

# 半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成13年4月1日  
至 平成13年9月30日

## 株式会社 スクウェア

東京都目黒区下目黒一丁目8番1号

(941174)

半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成13年4月1日  
至 平成13年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年12月 日提出

会 社 名 株 式 会 社 ス ク ウ ェ ア

英 訳 名 S Q U A E . , C O D T L

代表者の役職氏名 代表取締役社長 和 田 洋 一

本店の所在の場所 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 電話番号 03(5496)7111(代表)

連絡者 執行役員 松 田 洋 祐

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 仕入及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(3) 大株主の状況 .....	12
(4) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	43
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	49
(1) 中間財務諸表 .....	49
(2) その他 .....	62
第6 提出会社の参考情報 .....	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	64

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会 計 期 間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
売上高	百万円	-	45,773	19,721	72,923	75,538
経常損益	"	-	4,299	5,264	3,363	2,693
中間(当期)純損益	"	-	2,251	13,278	1,685	3,160
純資産額	"	-	34,487	15,968	32,417	29,666
総資産額	"	-	57,690	26,015	58,666	56,967
1株当たり純資産額	円	-	703.88	325.92	992.43	605.48
1株当たり中間(当期)純損益	"	-	45.94	271.01	51.59	64.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	59.8	61.4	55.2	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	6,255	6,645	5,090	3,026
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-	4,679	1,921	3,140	12,326
財務活動による キャッシュ・フロー	"	-	976	3,963	5,470	5,970
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	-	11,593	7,480	9,189	6,448
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [ - ]	1,183 [ 375 ]	937 [ 284 ]	1,146 [ 347 ]	1,210 [ 296 ]

- (注) 1. 連結売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第36期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
5. 平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、第36期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 当中間連結会計期間においては、連結の範囲の異動により、経営指標等の変動があります(第5 経理の状況 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結範囲に関する事項 参照)。

回 次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会 計 期 間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	百万円	9,770	22,231	17,539	26,348	28,804
経常損益	"	158	3,510	6,011	2,337	1,992
中間(当期)純損益	"	1,373	1,580	14,006	1,764	2,069
資本金	"	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497
発行済株式総数	株	32,664,544	48,996,816	48,996,816	32,664,544	48,996,816
純資産額	百万円	28,474	33,285	15,941	32,422	30,131
総資産額	"	38,093	42,008	23,650	41,382	39,247
1株当たり純資産額	円	-	679.35	325.36	992.59	614.96
1株当たり中間(当期)純損益	"	-	32.27	285.86	54.02	42.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	"	-	-	-	22.00	-
自己資本比率	%	74.8	79.2	67.4	78.3	76.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [-]	672 [69]	705 [253]	594 [246]	774 [171]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 1株当たり中間配当額については、中間配当を行っていないため、記載しておりません。

5. 平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、第36期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 第37期中より、1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間純損失金額は、中間会計期間の平均株式数から平均自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、株式会社デジキューブが連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゲーム事業	749(276)
ゲーム関連事業	5(-)
その他事業	121(8)
全社(共通)	62(9)
合計	937(284)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、前期末従業員数1,210名から273名減少しておりますが、主として株式会社デジキューブを、連結子会社から外したことによるものです。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	705(253)
------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、完全失業率の上昇や株価の下落を契機としたマインドの悪化や個人消費の減退など景気の減速感が強まり、経済の低迷は長期化の様相を強めております。また、世界的にも景気の減速感が強まる中、9月の米国同時多発テロによる市場の混乱も加わり、今後の景況の不透明感をさらに強めることとなりました。

家庭用ゲーム業界においては、ハード面については、「プレイステーション2」（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント）が全世界で急速かつ順調に普及する一方、国内では9月14日に「ニンテンドーゲームキューブ」（任天堂株式会社）が発売され、また、米国では「Xbox」（Microsoft Corporation）および「ニンテンドーゲームキューブ」の発売が目前に迫るなど、話題に富んだ期間となりました。ソフト面では、国内では7月19日に「ファイナルファンタジー」シリーズ初のプレイステーション2対応ソフト「ファイナルファンタジー」（当社）が発売され、プレイステーション2対応ソフト初の200万本以上の販売を記録いたしました。しかしながら、前中間連結会計期間における「ファイナルファンタジー」（当社）や「ドラゴンクエスト エデンの戦士たち」（株式会社エニックス）の発売と比較すると、ソフト面全般では比較的低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、家庭用ゲームソフトをはじめとするデジタルコンテンツを通じ、ユーザーに夢と希望を提供するために、高度で最良なコンテンツの制作・提供を行うという基本方針に立ち返り、経営資源をゲーム事業へ集中し、確固たる収益基盤としての確立を図ってまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象としておりました株式会社デジキューブについて、支配力が実質的に低下したため連結除外・持分法適用としたことを主な要因として、売上高は前年同期比260億51百万円減の197億21百万円となりました。

利益面では、上記収益基盤確立にあわせまして、コンテンツ別収支を内部的に明らかにするために導入いたしましたコンテンツ別原価計算制度による影響に加え、研究開発の一層の合理化・効率化などを図ってまいりました結果、営業利益は前中間期比18億39百万円増の63億2百万円、経常利益は9億64百万円増の52億64百万円となりました。

しかしながら、全編フルCG映画「FINAL FANTASY」の興行成績が予想を大幅に下回る結果となったことを受け、映画制作勘定の実質的な経済価値を勘案した結果、損失見込額を特別損失として計上することといたしました。この結果、特別損失が147億52百万円となり、中間純利益については、誠に遺憾ながら前年同期比155億29百万円減の132億78百万円の損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、主にゲームソフトの基礎研究・開発および販売を行っております。さらに、当セグメントにおいて、来年度より開始いたしますオンラインサービス「PlayOnline（プレイオンライン）」関連の費用も計上しております。

当中間連結会計期間は、当社から国内向けに「ファイナルファンタジー」等プレイステーション2対応ソフト1タイトル、ワンダースワン/ワンダースワンカラー対応ソフト2タイトルの合計3タイトル（前年同期比増減なし）を発売いたしました。北米・欧州向けには、日本国内で発売したタイトルを対象市場向けに翻訳・加工して発売しております。北米向けには、プレイステーション対応ソフト「FINAL FANTASY CHRONICLES」1タイトル（前年同期比4タイトル減）を発売いたしました。また、欧州向けには、プレイステーション2対応ソフト「The Bouncer」1タイトル（前年同期比3タイトル減）を発売いたしました。全世界における新規発売タイトル、既発売タイトルの追加出荷およびPC対応ゲームソフト等の総出荷本数は397万本（前年同期比246万本減）となりました。

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ総出荷本数が減少したこと、および上記のとおり株式会社デジキューブを連結除外・持分法適用としたことを主な要因として、前年同期比216億60百万円減の179億17百万円となりました。しかしながら、コンテンツ別原価計算制度導入による影響に加え、研究開発の一層の合理化・効率化などを図ってまいりました結果、営業利益は前年同期比20億73百万円増の57億28百万円となりました。



## ゲーム関連事業

ゲーム関連事業におきましては、ゲームソフトの攻略本、キャラクターグッズ等の二次的著作物の企画・制作・販売・許諾等を行っております。

当中間連結会計期間は、日本コカ・コーラ株式会社に対する「ファイナルファンタジー」キャラクターグッズの供給、株式会社デジキューブ・株式会社集英社などへのゲーム攻略本出版許諾など、積極的な活動を行いました。

しかしながら、上記のとおり株式会社デジキューブを連結除外・持分法適用としたことを主な要因として、当セグメントの売上高は前年同期比21億8百万円減の17億56百万円となり、営業利益は前年同期比21百万円減の8億47百万円となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、映画「FINAL FANTASY」関連の収支等を計上しております。

映画「FINAL FANTASY」は、7月の米国公開より全世界公開を行っておりますが、任意組合FF・フィルム・パートナーズを通しての事業形態であることから、当初より当中間連結会計期間の業績へは影響を与えないものと計画しておりました。

しかしながら、上記のとおり株式会社デジキューブを連結除外としたことを主な要因として、当セグメントの売上高は前年同期比22億82百万円減の47百万円となり、営業損失は前年同期比2億12百万円増の2億73百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 日本

国内においては、主に株式会社デジキューブ、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントおよび株式会社バンダイを通じて、ゲームソフト等を販売しております。当中間連結会計期間は、「ファイナルファンタジー」等プレイステーション2対応ソフト1タイトル、ワンダースワン/ワンダースワンカラー対応ソフト2タイトルの合計3タイトル（前年同期比増減なし）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は278万本（前年同期比117万本減）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	出荷本数	対応ハード
ファイナルファンタジー	平成13年5月	33万本	ワンダースワンカラー
ブルー ウィング ブリッツ	平成13年7月	2万本	ワンダースワン
ファイナルファンタジー	平成13年7月	248万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		5万本	
合計		278万本	

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ総出荷本数が減少したこと、および上記のとおり株式会社デジキューブを連結除外・持分法適用としたことを主な要因として、前年同期比217億68百万円減の171億25百万円となりました。しかしながら、コンテンツ別原価計算制度導入による影響に加え、研究開発の一層の合理化・効率化などを図ってまいりました結果、営業利益は前年同期比28億96百万円増の66億40百万円となりました。

### 北米

北米においては、主に当社が開発したゲームソフトをSQUARE ELECTRONIC ARTS, L.L.C.が販売許諾を受け、販売しております。当中間連結会計期間は、プレイステーション対応ソフト「FINAL FANTASY CHRONICLES」1タイトル（前年同期比4タイトル減）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は82万本（前年同期比74万本減）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	出荷本数	対応ハード
FINAL FANTASY CHRONICLES	平成13年7月	27万本	プレイステーション
既発売タイトル追加出荷		55万本	
合計		82万本	

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比28億43百万円減の22億93百万円、営業利益は前年同期比9億23百万円減の3億43百万円の損失となりました。

## 欧州

欧州においては、主に当社が開発したゲームソフトをSQUARE EUROPE LTD.が当社より販売許諾を受け、販売しております。当中間連結会計期間は、プレイステーション2対応ソフト「The Bouncer」1タイトル（前年同期比3タイトル減）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は36万本（前年同期比40万本減）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	出荷本数	対応ハード
The Bouncer	平成13年6月	13万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		22万本	
合計		36万本	

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比14億39百万円減の3億1百万円、営業利益は前年同期比1億32百万円減の5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純損失を計上いたしました。特別損失として現金及び現金同等物の支出を伴わない映画制作投資に係る減損133億36百万円を計上したことや売上債権の減少などにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は74億80百万円（前連結会計年度末比10億31百万円増）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前等中間純損失を計上したものの、特別損失として現金及び現金同等物の支出を伴わない映画制作投資に係る減損133億36百万円を計上したことや売上債権の減少などを要因として、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は66億45百万円（前中間連結会計期間比3億89百万円増）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において設備投資の抑制を行い、また関連会社株式の売却を実施したことによる収入があったものの、当中間連結会計期間の前半に映画制作投資による最終支出を行いましたことを要因として、投資活動により支出した現金及び現金同等物19億21百万円（前中間連結会計期間比27億57百万円減）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、短期借入金を全額返済したことを要因として、財務活動により支出した現金及び現金同等物は39億63百万円（前中間連結会計期間比49億40百万円増）となりました。

## 2. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
	前年同期比	
		％
ゲーム事業	2,932	80.5
ゲーム関連事業	816	70.9
その他事業	-	-
合計	3,748	81.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当中間連結会計期間期首より、前中間連結会計期間では連結子会社であった株式会社デジキューブを持分法適用会社に変更いたしました。そのため、同社の取引先に対する仕入実績金額が減少しております。

### (2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
	前年同期比	
		％
ゲーム事業	17,917	54.7
ゲーム関連事業	1,756	54.6
その他事業	47	97.9
合計	19,721	56.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	9,557	20.9%	9,190
(株)デジキューブ	-	-	5,231	26.5%
(株)セブン・イレブン・ジャパン	11,935	26.1%	51	0.26%
(株)ファミリーマート	5,816	12.7%	-	-

- (注) 当中間連結会計期間期首より、前中間連結会計期間では連結子会社であった株式会社デジキューブを持分法適用会社に変更いたしました。そのため、主要な販売先の相手先名に株式会社デジキューブが加わり、同社の取引先に対する販売実績金額が減少しております。

### 3．対処すべき課題

当社グループは、より広範な人々のご期待にお応えするための基盤作りとして、業績回復を最優先課題と捉えております。

業績回復を早期に実現するために、ゲーム制作・販売への経営資源の集中を徹底させてまいります。グループ会社政策の見直しはその一環であり、今後も継続してよりスリムな体制を目指します。

開発体制についても、管理会計制度の精度向上、運用強化を通じ、個別タイトルの収益性をより明確にする事による一層の効率化を図ってまいります。また、スタンドアロンゲームの制作・販売に注力する一方で、今後のゲーム市場の質的な拡がりを捉えるために、オンライン事業についても、収益バランスを考慮の上、適正な資源配分を行ってまいります。

### 4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、あらたに締結した経営上の重要な契約等はありません

### 5．研究開発活動

当社グループは、ゲームをはじめとするデジタルエンタテインメントを通じてユーザーに夢と感動を提供するため、高度で良質なコンテンツを制作・供給することを目的として、積極的に研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費43億72百万円は、全てゲーム事業に計上しております。また、開発・制作に従事する当中間連結会計期間末の従業員数は、当社グループ全体で従業員数の84.2%にあたる789名、当社で86.0%にあたる606名であります。

当中間連結会計期間におきましては、プレイステーション2性能を十分に活用いたしました「ファイナルファンタジー」を開発・販売いたしました。「ファイナルファンタジー」は、プレイステーション2で初の200万本を超える出荷を記録するなど、そのゲーム性のみならず、映像技術・音響技術についても高い評価を得ております。

また、2002年春よりサービス開始予定の「PlayOnline」につきましては、当中間会計期間におきまして、一般ユーザーの方々にも参加していただくテストを開始いたしました。また、当連結会計年度下期より、「ファイナルファンタジー」シリーズ初のオンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」のテストも開始する予定であります。このように、「PlayOnline」および「ファイナルファンタジーXI」といったオンライン事業に関しまして、順調に開発が進んでおります。

今後も、将来におけるオンラインゲーム市場の拡大、さらにはゲーム市場全体の拡大という局面において、当社グループの優位性を確保するために、スタンドアロンゲームおよびオンラインゲームに係る研究開発活動を積極的に行ってまいります。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末（平成13年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち当中間連結会計期間に完成もしくは取得したものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備内容	金額	完了年月	設備の種類
(株)スクウェア 本社	ゲーム事業	ゲームソフト開発用の 機材等	699	平成13年4月 ～平成13年9月	工具器具備品
(株)スクウェア 大阪開発部	ゲーム事業	ゲームソフト開発用の 機材等	0	平成13年4月 ～平成13年9月	工具器具備品
合計			700	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額には、当中間連結会計期間における建設仮勘定の増加額（498百万円）およびソフトウェア制作勘定の増加額（14百万円）を含めております。

3. 前連結会計期間末において設備の新設計画を記載していた株式会社デジキューブは、当中間連結会計期間より持分法適用会社となったため、記載しておりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	111,180,160 株	
計	111,180,160	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月 日現在)		
	普通株式	48,996,816 株	60,196,816 株	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
	計	48,996,816	60,196,816	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成13年10月9日開催の取締役会決議に基づき、平成13年10月26日付をもって、11,200,000株の第三者割当増資を行っております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 4月1日 ~ 平成13年 9月30日	株 -	株 48,996,816	百万円 -	百万円 4,497	百万円 -	百万円 9,753	

(注) 商法第280条ノ19条2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本繰入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年6 月18日	株 565,500	円 8,352	円 4,176	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	株 564,700	円 7,910	円 3,955	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日

(注) 新株発行予定残数は、特別決議における新株発行予定数から退職者・辞退者の株数を減じた数としています。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成13年6 月23日	株 579,600	円 3,077	円 1,539	自平成14年1月4日 至平成18年6月30日	株 580,400	円 2,915	円 1,458	自平成14年1月4日 至平成18年6月30日

(注) 新株発行予定残数は、特別決議における新株発行予定数から退職者・辞退者の株数を減じた数としています。

## (3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
宮 本 雅 史	東京都目黒区青葉台2-10-31	23,632	48.23
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町2-2-1	4,164	8.50
株式会社サンピア	徳島県徳島市入田町安都真215-1	1,295	2.64
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	1,220	2.49
福 嶋 康 博	東京都杉並区浜田山1-18-17	490	1.00
中 村 雅 哉	東京都大田区久が原6-23-5	483	0.99
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	463	0.95
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	435	0.89
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	422	0.86
坂 口 博 信	東京都目黒区上目黒1-8-10-201	417	0.85
計		33,025	67.40

## (4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	200 株	48,784,900 株	210,716 株	(注)

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5,200株及び661株含まれております。

2. 「単位未満株式数」には当社所有の自己株式23株が含まれております。

3. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	株式会社スクウェア	東京都目黒区 下目黒一丁目 8番1号	200	-	200	0.00	左記のほか株主 名義上は当社名義 となっているが、 実質的に所有して いない株式が1,000 株あります。 なお、当該株式 は上記「発行済み 株式」欄の「その 他」に含めており ます。
	計	-	200	-	200	0.00	

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	3,950 円	4,100	3,500	3,380	2,800	2,335
	最 低	2,405 円	3,040	3,040	2,510	2,065	1,332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

## 3. 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりです。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
代表取締役兼C.O.O. (最高業務責任者)	取締役兼C.F.O. (最高財務責任者)	和田 洋一	平成13年9月1日
代表取締役社長 兼C.E.O. (最高経営責任者)	代表取締役兼C.O.O. (最高業務責任者)	和田 洋一	平成13年12月1日
取締役会長	代表取締役社長 兼C.E.O. (最高経営責任者)	鈴木 尚	平成13年12月1日



## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)は、平成13年内閣府令第76号附則第3条ただし書を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 中間監査報告書

平成12年12月4日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

泉本 小波子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準より中間連結財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書


平成13年12月4日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 和田 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

泉本 小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (1) の（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していたが、当中間連結会計期間より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更した。当監査法人は、この変更が新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであることから、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前連結会計年度と同一の基準による場合に比し、営業利益及び経常利益は1,120百万円多く、税金等調整前中間純損失は同額少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	11,793		7,480		6,648	
2. 売掛金	9,370		889		10,661	
3. たな卸資産	3,830		1,664		3,142	
4. 前払費用	1,177		468		743	
5. 繰延税金資産	2,376		89		1,819	
6. その他	1,666		1,224		1,292	
7. 貸倒引当金	10		4		4	
流動資産合計	30,203	52.3	11,812	45.4	24,303	42.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,107		2,149		2,184	
減価償却累計額	1,066	1,040	1,306	842	1,214	969
(2) 機械装置及び運搬具	162		3		153	
減価償却累計額	94	68	2	0	96	57
(3) 工具器具備品	12,172		9,855		12,733	
減価償却累計額	7,995	4,177	7,170	2,685	7,768	4,965
(4) 土地		421		421		421
(5) 建設仮勘定		2,242		1,134		644
有形固定資産合計	7,950	13.8	5,083	19.5	7,058	12.4
2. 無形固定資産	1,564	2.7	1,017	3.9	2,075	3.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,664		2,287		4,008	
(2) 長期貸付金	17		14		14	
(3) 敷金・保証金	3,750		3,462		3,722	
(4) 映画制作勘定	10,475		-		12,621	
(5) 繰延税金資産	273		767		2,412	
(6) その他	790		1,571		751	
(7) 貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	17,972	31.2	8,102	31.2	23,529	41.3
固定資産合計	27,487	47.7	14,203	54.6	32,663	57.3
資産合計	57,690	100.0	26,015	100.0	56,967	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	5,074		245		6,782	
2.短期借入金	2,880		-		8,147	
3.1年内返済予定長期借入金	22		22		22	
4.未払金	3,555		2,281		3,490	
5.未払費用	-		1,215		737	
6.未払法人税等	2,151		1,290		426	
7.賞与引当金	385		319		430	
8.返品調整引当金	1,317		1,112		1,965	
9.繰延税金負債	-		625		-	
10.その他	1,260		1,159		310	
流動負債合計	16,646	28.8	8,273	31.8	22,314	39.2
固定負債						
1.長期借入金	74		51		63	
2.退職給付引当金	224		147		208	
3.その他	840		942		812	
固定負債合計	1,139	2.0	1,141	4.4	1,084	1.9
負債合計	17,786	30.8	9,415	36.2	23,398	41.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	5,417	9.4	632	2.4	3,902	6.8
(資本の部)						
資本金	4,497	7.8	4,497	17.3	4,497	7.9
資本準備金	9,753	16.9	9,753	37.5	9,753	17.1
連結剰余金	20,332	35.2	1,660	6.4	14,939	26.3
その他有価証券評価差額金	18	0.0	93	0.3	244	0.4
為替換算調整勘定	76	0.1	35	0.1	232	0.4
	34,489	59.8	15,969	61.4	29,667	52.1
自己株式	1	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	34,487	59.8	15,968	61.4	29,666	52.1
負債、少数株主持分及び資本合計	57,690	100.0	26,015	100.0	56,967	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	45,773	100.0	%	19,721	100.0	%	75,538	100.0	%
売 上 原 価	24,756	54.1		4,295	21.8		44,602	59.1	
売 上 総 利 益	21,016	45.9		15,426	78.2		30,935	40.9	
返品調整引当金戻入額	1,046	2.3		952	4.8		1,046	1.4	
返品調整引当金繰入額	1,317	2.9		1,112	5.6		1,965	2.6	
差引売上総利益	20,745	45.3		15,265	77.4		30,015	39.7	
販売費及び一般管理費	16,283	35.6		8,963	45.5		32,938	43.6	
営業利益 (は営業損失)	4,462	9.7		6,302	31.9		2,922	3.9	
営業外収益									
1. 受 取 利 息	67			84			174		
2. 受 取 配 当 金	0			0			331		
4. 為 替 差 益	31			33			384		
3. 雑 収 入	44			28			92		
5. そ の 他	0	144	0.3	1	149	0.8	2	985	1.3
営業外費用									
1. 支 払 利 息	66			101			149		
2. 棚卸資産処分損	162			63			471		
3. 持分法による投資損失	72			974			123		
4. 雑 損 失	-			46			5		
5. そ の 他	5	307	0.6	0	1,186	6.0	6	756	1.0
経常利益 (は経常損失)	4,299	9.4		5,264	26.7		2,693	3.6	
特別利益									
1. 固定資産売却益	15			9			21		
投資有価証券売却益	-			-			0		
2. 関連会社株式売却益	-			190			15		
3. 貸倒引当金戻入額	7	23	0.0	4	205	1.0	18	55	0.1
特別損失									
1. 固定資産売却損	58			1			129		
2. 固定資産除去損	35			18			1,625		
3. 開発中止損	258			-			369		
4. ゴルフ会員権評価損	61			-			-		
5. ゴルフ会員権売却損	-			-			62		
6. 投資有価証券評価損	-			72			426		
7. 映画制作勘定減損引当損	-			13,336			-		
8. そ の 他	15	429	0.9	1,324	14,752	74.8	15	2,627	3.5
匿名組合損益分配前 税金等調整前中間(当期)純利益 (は匿名組合損益分配前 税金等調整前中間(当期)純損失)	3,893	8.5		9,283	47.1		5,265	7.0	
匿名組合損益分配額	-	-		12	0.1		27	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	3,893	8.5		9,295	47.2		5,237	7.0	
法人税、住民税及び事業税	2,307			1,457			1,833		
法人税等調整額	697	1,609	3.5	3,668	5,125	26.0	2,426	593	0.8
少数株主利益 (は少数株主損失)	33	0.1		1,142	5.8		1,483	2.0	
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	2,251	4.9		13,278	67.4		3,160	4.2	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		18,167		14,939		18,167
連結剰余金増加高						
1・連結子会社の第三者 割当増資による増加	632		-		632	
2・持分法適用会社株式の 取得および売却による増加	-	632	-	-	17	650
連結剰余金減少高						
1・配 当 金	718		-		718	
2・少数株主持分割合の 変更による減少	-	718	0	0	-	718
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		2,251		13,278		3,160
連結剰余金中間期末(期末)残高		20,332		1,660		14,939

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)		3,893	9,295	5,237
減価償却費		1,463	1,163	3,236
固定資産除売却損益		77	10	1,732
ゴルフ会員権売却損		-	-	62
関係会社株式売却益		-	190	15
投資有価証券等評価損		61	72	426
映画制作投資に係る減損		-	13,336	-
引当金の増減額		424	340	162
受取利息及び受取配当金		68	85	505
支払利息		66	101	149
為替差益		1	53	110
売上債権の増減額		4,583	3,476	4,116
たな卸資産の増減額		921	1,355	172
前払費用の増減額		3,395	39	3,985
仕入債務の増減額		4,502	1,020	3,018
その他		541	1,284	1,319
小計		8,165	7,062	6,130
利息及び配当金の受取額		65	355	372
利息の支払額		51	89	171
法人税等の支払額		1,924	683	3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,255	6,645	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,958	517	5,285
無形固定資産の取得による支出		154	453	510
投資有価証券の取得による支出		712	-	1,997
連結範囲の変更を伴う関連会社 株式の売却による収入		-	573	-
映画制作投資による支出		1,670	1,564	4,618
その他		182	40	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,679	1,921	12,326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		180	3,881	5,189
長期借入金の返済による支出		11	11	22
株式発行等による収入		1,629	79	1,629
親会社による配当金の支払額		716	-	717
少数株主への配当金の支払額		37	-	38
その他		68	150	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		976	3,963	5,970
現金及び現金同等物に係る換算差額		149	585	588
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,403	1,345	2,740
現金及び現金同等物の期首残高		9,189	6,448	9,189
連結子会社除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額		-	313	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,593	7,480	6,448



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社および 1 任意組合 株式会社ソリッド 株式会社デジキューブ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. 株式会社スクウェアヴィジュアルワークス 株式会社スクウェアサウンズ 株式会社スクアーツ FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>株式会社ミュージックキューブ、株式会社スクウェアネクストおよび株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 7社および 1 任意組合 株式会社ソリッド 株式会社スクウェアサウンズ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合) 株式会社デジキューブは、当社の持分比率が38.38%であり、かつ実質的支配力が低下したため、当社企業集団の実態をよりの確に表すため、当連結会計期間期首より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とすることにした。これにより連結子会社数は1社減少しております。なお、株式会社デジキューブが持分法適用会社に変更となったことに伴い、株式会社ミュージックキューブは連結の範囲から除外しております。 また、株式会社スクウェアネクストおよび株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 8社および 1 任意組合 株式会社ソリッド 株式会社デジキューブ 株式会社スクウェアサウンズ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合) 連結子会社の株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツは、平成13年1月1日付をもって当社に吸収合併しました。これにより連結子会社数は2社減少しております。 なお、株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツについては、損益計算書および剰余金計算書のみ連結しております。 また、株式会社ミュージックキューブ、株式会社スクウェアネクストおよび株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ドリームファクトリー エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>非連結子会社株式会社ミュージックキューブおよび株式会社スクウェアネクスト、関連会社有限会社草薙、株式会社アイフェイスおよび株式会社ミックスキューブは、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>非連結子会社株式会社スクウェアネクストおよび有限会社草薙は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社株式会社ミュージックキューブ、株式会社アイフェイスおよび株式会社ミックスキューブは株式会社がデジキューブが連結の範囲から除外され、持分法適用会社に変更となったことにより、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ドリームファクトリーについては、当連結会計年度中の株式譲渡により、当社の関連会社ではなくなったため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社株式会社ミュージックキューブおよび株式会社スクウェアネクスト、関連会社有限会社草薙および株式会社アイフェイスは、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)製 品 当社及び株式会社デジキューブは移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. およびSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法 (ロ)商 品 当社および株式会社デジキューブは移動平均法による低価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同 左 (ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)製 品 当社は移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. およびSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法 (ロ)コンテンツ制作勘定 原価法 (ハ)商 品 移動平均法による低価法 (ニ)貯蔵品 同 左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)製 品 当社および株式会社デジキューブは移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. およびSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法 (ロ)商 品 当社および株式会社デジキューブは移動平均法による低価法 (ハ)貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		<p>時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更いたしました。この変更は、新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。</p> <p>なお、当変更は平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツより、採用することとしております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は、1,120百万円増加し、また税金等調整前中間純損失は1,120百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）の注記として記載しております。</p>	

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社 法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>ロ．無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職一時金制度ならびに適格退職年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（323百万円）は、当社および国内連結子会社（株式会社デジキューブを除く）については5年間で按分、費用の減額処理をしており、株式会社デジキューブについては当連結会計期間で一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においてはその1/2を処理しております。</p> <p>二．</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職一時金制度ならびに適格退職年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（334百万円 有利差異）は、5年間で按分、費用の減額処理をしており、中間連結会計期間においては1/2を処理しております。</p> <p>二． 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職一時金制度ならびに適格退職年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務の見込額および年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（334百万円）は、当社及び国内連結子会社1社については5年で按分し、費用の減額処理を行っております。</p> <p>また、株式会社デジキューブ（24百万円）及び期中に合併した2社（13百万円）については、当連結会計期間で一括費用処理または費用の減額処理を行っております。</p> <p>二．</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>ホ．返品調整引当金</p> <p>当社におけるゲームソフトおよび株式会社デジキューブにおけるゲームソフトならびに音楽CDの返品による損失に備えるため、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。</p> <p>また、株式会社デジキューブは、書籍返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく売掛金基準による繰入限度相当額のほか、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>この変更は、当中間連結会計期間において内規の整備、改訂が行われたこと、および、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額14百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失（その他）に計上いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は14百万円減少し、また、税引等調整前中間純損失は92百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）の注記として記載しております。</p> <p>ホ．返品調整引当金</p> <p>当社におけるゲームソフトの返品による損失に備えるため、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。</p>	<p>ホ．返品調整引当金</p> <p>当社におけるゲームソフトおよび株式会社デジキューブにおけるゲームソフトならびに音楽CDの返品による損失に備えるため、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。</p> <p>また、株式会社デジキューブは、書籍返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく売掛金基準による繰入限度相当額のほか、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)ソフトウェアに係る研究開発費</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 海外子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。 （会計方針の変更） 「4．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ．たな卸資産」に記載しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左 在外子会社の会計基準 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は差益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左 在外子会社の会計基準 同 左</p>



期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>（退職給付会計）</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が25百万円増加し、経常利益は25百万円、税金等調整前中間純利益は25百万円減少しております。なお、前連結会計年度末の退職給与引当金は、当期首の退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>（退職給付会計）</p> <p>当連結会計年度から当社および連結子会社は退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額少なく計上されております。なお、前連結会計年度末の退職給与引当金は、当期首の退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は53百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から当社および連結子会社は金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失が25百万円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から当社および連結子会社は改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,235百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,386百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,671百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当賞与</td><td>2,369百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>548百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	広告宣伝費	3,235百万円	支払手数料	2,386百万円	賞与引当金繰入額	140百万円	退職給付費用	59百万円	減価償却費	312百万円	研究開発費	6,671百万円	給与手当賞与	2,369百万円	賞与引当金繰入額	245百万円	退職給付費用	121百万円	減価償却費	548百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,312百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,109百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,372百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当賞与</td><td>2,046百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>476百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	広告宣伝費	1,312百万円	支払手数料	1,109百万円	賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	11百万円	減価償却費	145百万円	研究開発費	4,372百万円	給与手当賞与	2,046百万円	賞与引当金繰入額	199百万円	退職給付費用	68百万円	減価償却費	476百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,843百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,364百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>888百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,281百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当賞与</td><td>5,062百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>386百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>1,142百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,431百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	広告宣伝費	5,843百万円	支払手数料	5,364百万円	賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	93百万円	減価償却費	888百万円	研究開発費	14,281百万円	給与手当賞与	5,062百万円	賞与引当金繰入額	274百万円	退職給付費用	156百万円	修繕費	386百万円	地代・家賃	1,142百万円	減価償却費	1,431百万円
広告宣伝費	3,235百万円																																																																	
支払手数料	2,386百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	140百万円																																																																	
退職給付費用	59百万円																																																																	
減価償却費	312百万円																																																																	
研究開発費	6,671百万円																																																																	
給与手当賞与	2,369百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	245百万円																																																																	
退職給付費用	121百万円																																																																	
減価償却費	548百万円																																																																	
広告宣伝費	1,312百万円																																																																	
支払手数料	1,109百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	57百万円																																																																	
退職給付費用	11百万円																																																																	
減価償却費	145百万円																																																																	
研究開発費	4,372百万円																																																																	
給与手当賞与	2,046百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	199百万円																																																																	
退職給付費用	68百万円																																																																	
減価償却費	476百万円																																																																	
広告宣伝費	5,843百万円																																																																	
支払手数料	5,364百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	155百万円																																																																	
退職給付費用	93百万円																																																																	
減価償却費	888百万円																																																																	
研究開発費	14,281百万円																																																																	
給与手当賞与	5,062百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	274百万円																																																																	
退職給付費用	156百万円																																																																	
修繕費	386百万円																																																																	
地代・家賃	1,142百万円																																																																	
減価償却費	1,431百万円																																																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	12百万円	計	15百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	8百万円	計	9百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	17百万円	その他	0百万円	計	21百万円																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																	
工具器具備品	12百万円																																																																	
計	15百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																	
工具器具備品	8百万円																																																																	
計	9百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																	
工具器具備品	17百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	21百万円																																																																	
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>58百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	57百万円	計	58百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	1百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>129百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	工具器具備品	123百万円	その他	0百万円	計	129百万円																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																	
工具器具備品	57百万円																																																																	
計	58百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																	
工具器具備品	0百万円																																																																	
計	1百万円																																																																	
建物及び構築物	4百万円																																																																	
工具器具備品	123百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	129百万円																																																																	
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>35百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	35百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	18百万円	計	18百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,571百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,625百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,571百万円	ソフトウェア	33百万円	その他	20百万円	計	1,625百万円																																																
工具器具備品	35百万円																																																																	
建物及び構築物	0百万円																																																																	
工具器具備品	18百万円																																																																	
計	18百万円																																																																	
工具器具備品	1,571百万円																																																																	
ソフトウェア	33百万円																																																																	
その他	20百万円																																																																	
計	1,625百万円																																																																	

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>5 映画制作勘定減損引当損の計上 当中間連結会計期間に公開された映画「ファイナル・ファンタジー」の興行成績が、予想を大幅に下回る結果となったことを受け、映画制作勘定の実質的な経済価値を勘案した結果、損失見込額について減損を行ない、当該引当損を計上したものであります。</p>	<p>上記固定資産除却損の主な理由としましては、株式会社デジキューブが行っているkiosk端末事業において、今後の設置展開を新たなビジネスパートナーに委ねることとなったため、端末本体に係る固定資産の資産性が乏しいと判断したため、当該固定資産を一括償却したことによるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																
<p>(1)現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>11,793</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td>11,593</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	11,793	預入期間が3カ月を超える定期預金	200	現金および現金同等物	11,593	<p>(1)現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>7,480</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td>7,480</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	7,480	現金および現金同等物	7,480	<p>(1)現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>6,648</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td>6,448</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,648	預入期間が3カ月を超える定期預金	200	現金および現金同等物	6,448
現金および預金勘定	11,793																	
預入期間が3カ月を超える定期預金	200																	
現金および現金同等物	11,593																	
現金および預金勘定	7,480																	
現金および現金同等物	7,480																	
現金および預金勘定	6,648																	
預入期間が3カ月を超える定期預金	200																	
現金および現金同等物	6,448																	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	194	199	4
(2) その他	350	275	74
合計	544	475	69

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,963	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,186	1,347	161
(2) その他	-	-	-
合計	1,186	1,347	161

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、27百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	264	

(注) 当中間連結会計期間において、時価のない有価証券について、44百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計期間末(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,224	1,701	477
(2) その他	350	233	116
合計	1,574	1,935	360

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	前連結会計期間末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,504	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社企業集団は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社企業集団は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,577	3,865	2,330	45,773	-	45,773
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	39,577	3,865	2,330	45,773	-	45,773
営業費用	35,923	2,996	2,391	41,311	-	41,311
営業利益(又は営業損失)	3,654	869	61	4,462	-	4,462

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、ゲームハード
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	一般音楽CD、ビデオ、映画制作事業等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## 4. 当中間連結会計期間より、追加情報に記載のとおり「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業損益は、ゲーム事業が23百万円、ゲーム関連事業が1百万円、その他事業が1百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,917	1,756	47	19,721	-	19,721
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	17,917	1,756	47	19,721	-	19,721
営業費用	12,188	909	321	13,419	-	13,419
営業利益(又は営業損失)	5,728	847	273	6,302	-	6,302

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	ビデオ、映画制作事業等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。前中間連結会計期間(平成12年4月1日至平成12年9月30日)の事業の種類別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ関連の金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	22,596	2,713	2,330	27,640	-	27,640
営業費用	22,566	2,376	2,381	27,324	-	27,324
営業利益(又は営業損失)	30	336	50	316	-	316

## 5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間よりソフトウェア制作費に係る会計方針を変更しております。この変更により、前中間連結会計期間(平成12年4月1日至平成12年9月30日)と同一の基準によった場合と比較し、ゲーム事業セグメントの営業費用は1,120百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)



重要な引当金の計上基準」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰勞引当金を計上しております。この変更による当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,185	8,288	5,065	75,538	-	75,538
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	62,185	8,288	5,065	75,538	-	75,538
営業費用	64,628	7,293	6,539	78,461	-	78,461
営業利益(又は営業損失)	2,443	994	1,474	2,922	-	2,922

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品又は商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、ゲームハード
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	一般音楽CD、ビデオ、映画制作事業等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,894	5,137	1,741	45,773	-	45,773
(2)セグメント間の内部売上高	1,997	4,389	123	6,510	(6,510)	-
計	40,891	9,527	1,864	52,283	(6,510)	45,773
営業費用	37,148	8,946	1,726	47,821	(6,510)	41,311
営業利益	3,743	580	137	4,462	-	4,462

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....アメリカ

(2)欧州.....イギリス

3.営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,125	2,293	301	19,721	-	19,721
(2)セグメント間の内部売上高	647	528	47	1,223	(1,223)	-
計	17,773	2,822	349	20,944	(1,223)	19,721
営業費用	11,133	3,165	343	14,642	(1,223)	13,419
営業利益	6,640	343	5	6,302	-	6,302

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....アメリカ  
(2) 欧 州.....イギリス
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計期間首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。前中間連結会計期間（平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）の所在地別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ関連の金額は、(1)外部顧客に対する売上高 27,640 百万円、(2)セグメント間の内部売上高 57 百万円、営業費用 27,381 百万円、営業利益 316 百万円であります。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計期間よりソフトウェア制作費に係る会計方針を変更しております。この変更により、前中間連結会計期間（平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）と同一の基準によった場合と比較し、日本及び欧州の営業費用はそれぞれ 1,053 百万円、66 百万円減少し、営業利益は同額増加しております。
6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、当中間連結会計期間の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,825	11,948	3,764	75,538	-	75,538
(2) セグメント間の内部売上高	4,765	4,913	229	9,908	(9,908)	-
計	64,590	16,862	3,993	85,446	(9,908)	75,538
営業費用	68,106	16,247	4,015	88,369	(9,908)	78,461
営業利益	3,516	614	21	2,922	-	2,922

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) 欧 州.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	6,767	2,255	50	9,073
連結売上高	-	-	-	45,773
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	4.9%	0.1%	19.8%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北 米.....アメリカ、カナダ
- （2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他
- （3）その他.....アジア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	2,373	654	6	3,034
連結売上高	-	-	-	19,721
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.0%	3.3%	0.0%	15.4%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北 米.....アメリカ、カナダ
- （2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他
- （3）その他.....アジア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	12,170	3,787	56	16,014
連結売上高	-	-	-	75,538
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.1%	5.0%	0.1%	21.2%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北 米.....アメリカ、カナダ
- （2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他
- （3）その他.....アジア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

#### （1 株当たり情報）

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
1株当たり純資産額	703.88円	325.92円	605.48円
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり中間(当期)純損失)	45.94円	271.10円	64.50円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成13年10月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対する第三者割当による新株式を発行しております。</p> <p>なお、第三者割当による新株式発行の概要については「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表 重要な後発事象」に記載しております。</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成12年12月14日

株式会社 スクウェア

代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊啓司

関与社員 公認会計士

泉本小夜子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社スクウェアの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書


平成13年12月4日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 和田 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

泉本 小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成13年4月1日から平成13年9月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 1. (2) の（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していたが、当中間会計期間より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更した。当監査法人は、この変更が新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであることから、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は1,134百万円多く、税引前中間純損失は同額少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社スクウェアの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		7,984		3,782		3,199	
2. 売掛金		3,364		905		1,771	
3. たな卸資産		282		1,230		131	
4. 前渡金		1,163				614	
5. その他		4,346		1,082		3,362	
6. 貸倒引当金		14		1		10	
流動資産合計		17,126	40.8	7,000	29.6	9,069	23.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 工具器具備品		2,938		2,181		2,414	
(2) その他		1,520		2,291		1,856	
計		4,458	10.6	4,472	18.9	4,271	10.9
2. 無形固定資産		668	1.6	893	3.8	951	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		899		1,610		1,997	
(2) 関係会社株式		4,234		3,603		5,306	
(3) 映画出資金		9,992				11,480	
(4) 敷金・保証金		3,441		3,380		3,401	
(5) 繰延税金資産				1,421		2,347	
(6) その他		1,188		1,267		422	
(7) 貸倒引当金		1		0		0	
計		19,755	47.0	11,284	47.7	24,955	63.6
固定資産合計		24,882	59.2	16,650	70.4	30,178	76.9
資産合計		42,008	100.0	23,650	100.0	39,247	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	545		148		672	
2. 短期借入金	1,080				3,100	
3. 1年内返済予定長期借入金	22		22		22	
4. 未払金	2,670		2,591		2,433	
5. 未払法人税等	1,807		1,200		210	
6. 賞与引当金	274		301		314	
7. 返品調整引当金	587		618		1,045	
8. その他	645		1,700		289	
流動負債合計	7,632	18.2	6,582	27.8	8,087	20.6
固定負債						
1. 長期借入金	74		51		63	
2. 長期預り金	840		849		812	
3. 退職給付引当金	174		132		152	
4. 役員退職慰労引当金			92			
固定負債合計	1,089	2.6	1,126	4.8	1,028	2.6
負債合計	8,722	20.8	7,709	32.6	9,116	23.2
(資本の部)						
資本金	4,497	10.7	4,497	19.0	4,497	11.5
資本準備金	9,753	23.2	9,753	41.2	9,753	24.8
利益準備金	1,124	2.7	1,124	4.8	1,124	2.9
その他の剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	17,909		473		14,479	
その他の剰余金合計	17,909	42.6	473	2.0	14,479	36.9
その他有価証券評価差額金	0	0.0	93	0.4	276	0.7
自己株式			0	0.0		
資本合計	33,285	79.2	15,941	67.4	30,131	76.8
負債・資本合計	42,008	100.0	23,650	100.0	39,247	100.0



中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		22,231	100.0	17,539	100.0	28,804	100.0
売上原価		8,441	38.0	3,674	21.0	11,153	38.7
売上総利益		13,790	62.0	13,865	79.0	17,651	61.3
返品調整引当金戻入額		793	3.6	1,045	6.0	793	2.7
返品調整引当金繰入額		587	2.6	618	3.5	1,045	3.6
差引売上総利益		13,996	63.0	14,292	81.5	17,399	60.4
販売費及び一般管理費		10,549	47.5	8,201	46.8	19,713	68.4
営業利益又は営業損失( )		3,446	15.5	6,091	34.7	2,313	8.0
営業外収益	1	305	1.4	114	0.7	908	3.1
営業外費用	2	241	1.1	194	1.1	587	2.0
経常利益又は経常損失( )		3,510	15.8	6,011	34.3	1,992	6.9
特別利益		6	0.0	542	3.1	15	0.0
特別損失	3	410	1.8	16,998	96.9	1,159	4.0
匿名組合損益分配前税引前 中間純利益 又は匿名組合損益分配前 税引前中間(当期)純損失( )		3,106	14.0	10,444	59.5	3,136	10.9
匿名組合損益分配額				12	0.1	27	0.1
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期)純損失( )		3,106	14.0	10,457	59.6	3,108	10.8
法人税、住民税及び事業税		1,952	8.8	1,385	7.9	1,426	5.0
法人税等調整額		427	1.9	2,163	12.3	2,465	8.6
中間純利益 又は中間(当期)純損失( )		1,580	7.1	14,006	79.8	2,069	7.2
前期繰越利益		16,328		14,479		16,328	
合併による未処分利益受入額						220	
中間(当期)未処分利益		17,909		473		14,479	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定）</p> <p>(ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による低価法</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による低価法</p> <p>コンテンツ制作勘定 原価法</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更いたしました。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定）</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		<p>この変更は、新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものがあります。</p> <p>なお、当変更は平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツより、採用することとしております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は、1,134百万円増加し、また税引前中間純損失は1,134百万円減少しております。</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による低価法 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職一時金制度ならびに適格退職年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務の見込額および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(308百万円)については、5年間で按分、費用の減額処理をしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職一時金制度ならびに適格退職年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務の見込額および年金資産の残高に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(308百万円)については、5年間で按分、費用の減額処理をしております。</p> <p>(4)</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	(5) 返品調整引当金 ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。	この変更は、当中間会計期間において内規の整備・改訂が行われたこと、および役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るためであります。 この変更により、当中間会計期間発生額14百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は14百万円減少し、また、税引前中間純損失は92百万円増加しております。 (5) 返品調整引当金 同 左	(5) 返品調整引当金 同 左
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権及び債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損失として処理しております。	外貨建金銭債権及び債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損失として処理しております。
5．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)	(1) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。 （会計方針の変更） 「1．資産の評価基準及び評価方法 (2) たな卸資産」に記載。	(1) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同 左	(2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕
<p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました貸借対照表の「前払費用」は、当中間会計期間末においてはその金額が資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」の額は、477百万円であります。</p>	
	<p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました貸借対照表の「前渡金」は、製品開発にかかるものについては、コンテンツ制作勘定として計上することといたしました。このため、当中間会計期間末においては「前渡金」の金額的な重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」の額は、495百万円であります。</p>
	<p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました貸借対照表の「映画出資金」は、当中間会計期間末においてその金額が資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「映画出資金」の額は、849百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が7百万円増加し、経常利益は7百万円、税引前中間純利益は7百万円減少しております。なお、前事業年度末の退職給与引当金は、当期首の退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が49百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益が6百万円増加しております。</p>	<p>(自己株式の表示区分) 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前中間会計期間末1百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が47百万円減少し、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額少なく計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が25百万円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,126百万円	4,764百万円	4,467百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—
3 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証  リース債務に対する保証  SQUARE SOFT, INC. 8百万円 (74千米ドル)		金融機関からの借入金に対する保証  SQUARE EUROPE LTD. 854百万円 (4,819千ポンド)  オペレーティングリース債務に対する保証  SQUARE SOFT, INC. 6百万円 (52千米ドル)

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 79百万円	受取利息 20百万円	受取利息 178百万円 為替差益 418百万円
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 58百万円	支払利息 98百万円	支払利息 121百万円
3 特別損失のうち主要なもの		映画出資金 13,919百万円 減損引当損  当中間会計期間において公開された映画「ファイナル・ファンタジー」の興行成績が、予想を大幅に下回る結果となったことを受け、映画事業投資にかかる収益見込等を勘案した結果、損失見込額について映画出資金勘定の評価を行い、当該引当損を計上したものであります。	投資有価証券評価損 426百万円
4 減価償却実施額	有形固定資産 554百万円 無形固定資産 162百万円	有形固定資産 467百万円 無形固定資産 106百万円	有形固定資産 1,183百万円 無形固定資産 309百万円



(有価証券関係)  
(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	216	10,582	10,365
合計	216	10,582	10,365

(当中間会計期間)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	176	1,945	1,768
合計	176	1,945	1,768

(前事業年度)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前事業年度(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	216	4,558	4,341
合計	216	4,558	4,341

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	679.35円	325.36円	614.96円
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり中間(当期)純損失)	32.27円	285.86円	42.23円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社 債を発行していないため記載 していません。		

(注) 当中間会計期間より、1株当たり純資産額は中間会計期間末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり中間純損失金額は、中間会計期間の平均株式数から平均自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>株式会社スクウェアヴィジュアルワークス及び株式会社スクアーツとの合併契約</p> <p>当社は、平成12年11月17日開催の取締役会において、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく「簡易合併」の手続きにより平成13年1月1日をもって当社の100%出資子会社である株式会社スクウェアヴィジュアルワークス及び株式会社スクアーツを吸収合併する合併契約を締結することを決議し、同日、同合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ.合併の趣旨</p> <p>ゲーム分野と密接な関係がある、映像分野等における技術革新の進展や現在進めているオンラインサービス事業の立ち上げ等、当社グループを取り巻く環境が大きく変化しました。</p> <p>このため、コンピュータグラフィックス部門の子会社である株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、品質管理およびユーザーサポート部門の子会社である株式会社スクアーツを、当社の一事業部門として運営していくことが得策であると判断し、両社を当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ.合併の条件等</p> <p>(1)合併の方法</p> <p>株式会社スクウェアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツは解散いたします。</p> <p>(2)合併期日</p> <p>平成13年1月1日</p>		

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕												
<p>(3) 合併比率</p> <p>当社は、被合併会社である株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツの発行済株式の全株式を所有しており、当合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金および準備金等</p> <p>合併差益（株式消却損を控除した後の額）を全額繰越損益金に組み入れます。</p> <p>(5) 会社財産の引き継ぎ等</p> <p>株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツは、平成12年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加減した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。なお、平成12年9月30日現在の株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツの財政状態は次の通りです。</p> <p>株式会社スクウェアヴィジュアルワークス</p> <table data-bbox="225 1399 558 1509"> <tr> <td>資産合計</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>265百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社スクアーツ</p> <table data-bbox="225 1552 558 1662"> <tr> <td>資産合計</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	資産合計	606百万円	負債合計	341百万円	資本合計	265百万円	資産合計	216百万円	負債合計	166百万円	資本合計	49百万円		
資産合計	606百万円													
負債合計	341百万円													
資本合計	265百万円													
資産合計	216百万円													
負債合計	166百万円													
資本合計	49百万円													

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>平成13年10月9日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 11,200,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき1,330円</p> <p>(3)発行価額の総額 14,896,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき665円</p> <p>(5)資本組入額の総額 7,448,000,000円</p> <p>(6)申込期日 平成13年10月23日</p> <p>(7)払込期日 平成13年10月26日</p> <p>(8)配当起算日 平成13年10月1日</p> <p>(9)割当先および株式数 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント 11,200,000株</p> <p>(ご参考)</p> <p>(1)新株式発行前発行済株式総数 48,996,816株</p> <p>(2)新株式発行前資本金 4,497,000,000円</p> <p>(3)新株式発行後発行済株式 60,196,816株</p> <p>(4)新株式発行後資本金 11,945,000,000円</p> <p>なお、割当先である株式会社ソニーコンピュータエンタテインメントの当社に対する持株比率は18.6%となっております。</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |  |                          |
|--|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類                            | 〔事業年度自平成12年4月1日〕<br>〔(第36期) 至平成13年3月31日〕 | 平成13年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券届出書(新株引受権の付与)<br>及びその添付書類                  |  | 平成13年7月11日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券届出書(新株引受権の付与)<br>の訂正届出書                    |  | 平成13年7月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書  |  | 平成13年8月22日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 |  |                          |
| (5) 有価証券届出書(第三者割当増資)<br>及びその添付書類                   |  | 平成13年10月10日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書  |  | 平成13年10月29日<br>関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。  |  |                          |
| (7) 臨時報告書  |  | 平成13年11月27日<br>関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 |  |                          |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。